

## <研究論文>

### パンデミック下における地区公民館の対応と課題 ー神奈川県平塚市を対象にした全館調査よりー

池谷 美衣子\*・丹間 康仁\*\*

#### はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の世界的流行を受けて、日本では2020年4月に最初の「緊急事態宣言」が発出された。その後今日に至るまで、感染状況の緩急を繰り返しながら、あらゆる機関・組織に「三密」を避けるための対策が求められた。とりわけ、利用者や地域住民が「つどう」ことを前提にした社会教育施設・公民館では、直接的な交流や集団的な活動がやむなく制限されることで、公民館はその役割を十全に果たすことが困難になった。くわえて、感染状況の深刻化を経験してきた大都市圏では、コロナに対する地域住民の不安や緊張も緩急を繰り返しており、公民館事業の継続や再開にあたっては、職員が住民の状況や感情の差異に配慮しながら知恵を絞る必要に迫られている。

このような中で、神奈川県平塚市の中央公民館、および、25館の地区公民館は、一時的な貸室停止や開館時間短縮などの策を講じながらも、一斉休館を一度も行わずに今日に至る。これは、大都市圏である神奈川県下の公民館としては特筆される対応だといえる。

そこで本稿では、10市の地区公民館に対して実施された全国調査のうち、平塚市の地区公民館を対象にしたアンケート結果に着目し、コロナ下での地区公民館の運営の中で経験された課題や困難とそれへの対応や工夫について実態を明らかにする。さらに、その経験を通じて職員がつかんだ地域課題や公民館の役割について検討することで、ポスト・コロナ社会に向けた公民館のあり方について示唆を得ることを目的とする。

なお、はじめに、2章、3章、および、4章を池谷、1章、および、おわりにを丹間が分担の上執筆する。

## 1. 新型コロナウイルス感染症と公民館への研究アプローチ

### 1-1. 先行研究の検討

パンデミック下における公民館をめぐる先行研究を、主に3つの方向性で整理した。

第一に、パンデミック下で公民館の置かれている状況を究明する調査が展開された。代表的な調査として『月刊社会教育』2020年9月号編集小委員会が一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）を対象に実施した「公民館休館調査」が挙げられる<sup>1</sup>。コロナ関連で早期に実施された調査の一つで、公民館等の休館開始日・終了日、措置内容、利用者へ

---

\* 東海大学 スチューデントアチーブメントセンター 講師

\*\* 千葉大学 教育学部 准教授

の対応に関するデータが市区町村ごとに集められた。1回目の緊急事態宣言以降に「開館していた例はほとんどない」という状況を捉えたうえで、休館終了時期やその後の具体的な措置が自治体によって異なることを指摘している。これに続けて『月刊社会教育』2020年11月号では、石山・岩松・朝岡らにより、コロナに関係した東京都下の社会教育の動きが報告された<sup>2</sup>。「休館の判断にあたり、すべての施設がほぼ一律的に捉えられていた」という状況や、「休館中であってもそれぞれの施設が持つ機能を果たそうとする取り組みが行われていた」ことが明らかにされた。小・中学校の置かれた状況と対比しつつ、公民館の役割について「小さな単位での学習の機会をどのように地域に用意できるか」という課題を提起した。この調査や課題を交えて刊行された書籍『学校一斉休校は正しかったのか?』は、学習権の観点から、学校や教育委員会はもちろん、公民館、図書館、博物館等も対象に含めた論稿で構成されている<sup>3</sup>。各教育機関のパンデミック下の対応について、それぞれの機関の本来の役割に立ち返った考察がまとめられた。

第二に、オンラインと公民館に関する研究の蓄積である。1回目の緊急事態宣言時より、埼玉県さいたま市の地区公民館が展開した「e 公民館」や群馬県高崎市の中央公民館が取り組んだ「おうちで公民館」など、従前の設置体制を基盤に展開された実践とともに、福岡県久留米市における「くめオンライン公民館」のように、既存の公民館体制の枠組みを超えて広がった実践もみられ、公民館とオンラインの関わり方が問われることになった。後者の実践に関して、「尼崎オンライン公民館」を事例に、参加メンバーに対する調査を実施した佐藤は、オンラインの場合も施設集合の場合も学習機会にそれぞれ限界や問題点があるとしたうえで、オンラインの可能性に触れつつ、「現実には、『オンライン公民館』の参加者は極めてローカルな集団である」という点や「オンラインであったとしても、『ローカルで小さな学習実践』の積み重ねが重要となる」という点を指摘した<sup>4</sup>。さらに日本公民館学会は2020年と2021年の年報でコロナ関連の特集を組み、オンラインと公民館に関する論稿も収録した。コロナ禍を契機にオンライン化を推進しようとする動きをはじめ<sup>5</sup>、職員研修にあたってオンラインを取り入れる試みなど<sup>6</sup>、パンデミック下とその後の公民館を議論するうえで、オンラインが主要な柱の一つに位置づけられるようになった。

第三に、パンデミック下において浮き彫りになっている公民館の課題や本質を把握しようとする研究である。感染症への対応に各地の公民館が注力するなか、時々々の動向や施設運営時の対策に関する情報や知見を集めていくことに留まらず、中・長期的な視点でこのパンデミックを位置づけ、公民館そのもののあり方を問い直していこうとする方向性をもった研究が進められた。なかでも岡は、「新たな実践モデルへの模索がどのように始まりつつあるのか」という視角に基づき、2020年6月、公民館の運営や職員の意識に関する調査を全国対象でいち早く展開した<sup>7</sup>。各地の公民館がコロナ対応に追われている最中、職員による自由記述について質的分析を行うことで、施設運営の課題や利用者の状況、公民館の存在等について考察を深めている。そのうえで、「コロナ禍を契機とした公民館の未来像の

検討」に向けて、現場の職員らによる「公民館とは何か」という「自問」を位置づけ、研究者と実践者の協働による議論の必要性を提起している。こうした問題意識は、「コロナ禍は公民館論をどう変容させるのか」という日本公民館学会の特別プロジェクトのテーマに引き継がれた<sup>8</sup>。そこでは、コロナ禍で生じている状況を一過性のものとして捉えず、「コロナ禍下の実践の現場で行われてきた試行錯誤のなかには、未来の公民館のある種の新たな『モデル』が浮上しつつあるのではないかという感」に基づき、『公民館論』を塗り替えていくインパクト」を探っていくことが目指されている。パンデミック下の日本の公民館に研究としてアプローチしていく意義が示されている。

## 1-2. 本研究の視点と方法

以上を踏まえると、先行研究の動向としては、パンデミック下の状況を研究対象とするか研究方法とするかによってアプローチに大きな違いがあるといえる。感染症に対して公民館が具体的な対策を講じたり、制約された条件下で創造的な実践を展開したりしていくうえで、まずもってパンデミック下の実態把握や情報共有を図る研究は、特に現場の視点からも緊急的ないし短期的に求められている。しかし一方で、パンデミック下の実態を中・長期的な視点から捉えて、公民館論の再検討や再構築を図ろうとする研究も重要である。

本研究では後者の視点に立ち、パンデミックに向き合う公民館の実態を捉え、ポスト・コロナ社会における公民館のあり方を描くことを目的に、複数の研究者が連携して自治体を横断したアンケート調査を企画した。調査対象は、政令市や中核市（相当を含む）のような規模の大きい自治体のうち、小・中学校区等の市民生活に身近な範域に地区公民館を設置している市のなかから 10 市を選定した<sup>9</sup>。調査は、2021 年 6 月より高崎市での実施をパイロットスタディとして、先述の日本公民館学会特別プロジェクトのメンバーが連携を図って順次実施し、2022 年 2 月までの間に完了した。調査結果を踏まえて、各市に対する公表や連携研究者による報告書の刊行が進められているほか<sup>10</sup>、コロナが世界的な課題であることから国際的にも研究成果が発信されてきた<sup>11</sup>。こうしたなかで本稿は、神奈川県平塚市の調査結果を分析対象としてまとめたものである。

## 2. 神奈川県平塚市におけるコロナ対応と公民館

### 2-1. 平塚市の公民館概要

平塚市は神奈川県中西部に位置し、首都 50 キロ圏にあたる湘南の中核都市である（総面積 67.88 km<sup>2</sup>、世帯数 113,408 世帯、人口 257,382 人、2022 年 3 月現在）。教育委員会の社会教育部には、社会教育課・中央公民館・スポーツ課・中央公民館・博物館・美術館の各課が設置され、中央公民館の下に計 25 の地区公民館が配置されている。

地区公民館はほぼ小学校区単位で設置されており、正規職員の主事 1 名がすべての館に配置されている点が特徴である。専門職採用ではないため、在任中に可能な限り社会教育

主事講習を受講する機会が提供され、在任期間も4-6年程度と他部署よりやや長い。その他の職員体制として、全館に地区公民館長1名（特別職非常勤）、館に応じて公民館事務員等（非常勤）が配置されている。こうした職員体制に加えて、住民による公民館運営委員会が各館で組織されており、それぞれ当該地区の地域諸団体の代表や活動経験者等13名で構成されている。

正規職員1名という「一人職場」の抱える諸課題に対応するため、東西南北を単位にしたブロック会議やブロック共催事業の実施、月1回の全館対象主事会議が組織されている。

平塚市の公民館は、県下では相模原市（32館）に次ぐ館数や<sup>12</sup>、各館への正規職員の配置など比較的安定した運営基盤のもとで、コロナ前には年間95万人超の利用、1440以上の講座開催など、平塚市の人々の社会教育活動・地域活動の拠点として機能してきた<sup>13</sup>。

## 2-2. 新型コロナ・ウイルス感染症に対する公民館の対応と経緯

2020年1月15日に確認された国内初のコロナ感染は、神奈川県内であった。その後、平塚市では全公民館の3月末までの事業中止を決定し（2月26日、後に4月事業も中止または延期を決定）、部屋利用（貸館）も停止した（3月2日）。一方で、各館の窓口対応は維持し、政府による緊急事態宣言の発出（4月7日）以降は、平日に限定して窓口対応が続けられた。市内での感染確認を受けて、「平塚市新型コロナ・ウイルス感染症緊急対策」が策定されたが（4月22日）、これによる公民館側の対応に変更はなかった。なお、この「緊急対策」では、子どもが安心して過ごせる環境を作るために、「社会教育施設の資源を活用した学習環境の提供」が位置づけられたが、ここでの公民館への言及はない（「図書館による放課後児童クラブへの図書の貸し出しや、博物館・美術館の有する展示物等をデジタル化してホームページで提供し、学びの機会を提供します」）。

政府による緊急事態宣言中から、平塚市では公民館主催事業を再開し（5月15日）、各公民館が「集まらない事業」を考案して取り組みを進めた。緊急事態宣言の解除（5月25日）後は、各公民館の土日開館の再開、開館時間の通常化（22時まで）、部屋利用予約の再開が順次行われた。各公民館の「集まる事業」も再開されたが（7月15日）、規模の大きい行事は中止を余儀なくされた。なお、この時期に策定された「平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策」（7月20日）では、「地域のつながり・絆を深める」ために「地区公民館における『つながり』づくりの推進」として地区公民館が位置づけられている（「新たな日常においても地域の輪（つながり）を維持するため、公民館だよりやウェブページを活用するなどの方法により、地区公民館ごとに、密集を避けて集団でなくても開催可能な様々な講座を展開します。」）

2021年1月7日には、政府による二度目の緊急事態宣言が発出された。しかし、公民館の対応は開館時間の短縮（20時まで）のみで、事業の中止や延期はあっても、前回のよう強い利用制限は行われなかった。その後、平塚市がまん延防止等重点措置の対象になっ

た期間（6月1～21日）を除き、開館時間は21時までとして運営された（3月22日）。

なお、デルタ株の流行を受け、2021年夏には神奈川県に緊急事態宣言が発出されたが（9月2日）、秋にかけて国内での感染拡大は小康状態に入る。その後、オミクロン株の登場とともに、2022年冬には国内で爆発的な感染拡大が経験されるのだが、本稿の調査はデルタ株とオミクロン株の合間となる、感染が比較的落ち着いた状況下で実施されたことになる。

### 2-3. アンケート調査概要

「コロナ下における地区公民館の運営に関する調査」（以下、本調査）は、前述のように日本公民館学会プロジェクトチームを母体に計画され、全国10市で順次実施されたものである。本稿では、このうち平塚市対象の調査結果に限って取り上げる<sup>14</sup>。

平塚市での調査は、2021年11月26日の主事会議で依頼・配付された（回答期限12月3日、配布25部・回収25部、回収率100%）。回収率からも分かるように、比較的公的な性格をもつ調査として認識された。回答した25名の主事は、男性23名・女性2名、公民館勤務の経験年数は平均3.2年（1-6年）である<sup>15</sup>。以下、自由記述は【】で引用する。

## 3. 調査結果

### 3-1. コロナ下におけるオンラインでの取り組みと今後の展望

コロナ下で公民館が具体的に問われた課題として、オンラインへの対応がある。調査では、「コロナ下において、貴館ではオンラインを使用した事業を実施しましたか」という問いに対して「実施した」6館（24%）、「実施しなかった」19館（76%）という結果になった。

次に、「コロナ収束後の地域を見据えたとき、地区公民館として、オンラインを使用した事業を企画する可能性はありますか」に対する回答結果である（表1）。3割強となった積極的（「ある」「ややあ

表1 コロナ収束後のオンラインの活用可能性

	ある	ややある	どちらとも いえない	あまりない	ない
コロナ収束後の地域を見据えたとき、地区公民館としてオンラインを使用した事業を企画する可能性はありますか	1 (4%)	8 (32%)	12 (48%)	3 (12%)	1 (4%)

る）」理由としては、【会場まで行くことが困難な方にも同等の学習機会の提供をすべき】【遠

方との共催、意見交換のツールとして便利】【遠方に住む方に講師をお願いできる】が挙げられた。他方、消極的（「あまりない」「ない」）理由として、【本地区は対応できる住民が少ない】【中央公民館などで広い対象で企画した方がよく、地区館は地域人材を顔の見える関係で活用したい】が挙げられた。そして、約半数を占めた「どちらともいえない」の理由として、公民館の【インフラに不安】は少なく、むしろ、地域のニーズや需要がわからないためという理由が多く記述された。【有効なのかどうか、ほかの事例を参考にしたい】という意見もあった。

### 3-2. コロナ下だからこそ実施した事業

他方、コロナ下での対応方法はオンラインに限られない。前述のように、平塚市では「集まらない事業」を展開したという背景もある<sup>16</sup>。「コロナ禍において、オンラインに限らず、コロナ禍だからこそ実施した事業はありましたか」という問いに対しては、「実施した」17館（68%）、「実施しなかった」8館（32%）となり、7割近い公民館が「コロナ禍だからこそ」事業を実施したことが明らかになった。では実際に、どのような事業が実施されたのだろうか。回答の一部を時系列で示す（表2）。

表2 コロナ下だからこそ実施した事業の概要（抜粋）

	事業名	時期	対象	実施理由
1	私の作品紹介します	2020.7	公民館活動サークル	コロナ禍で発表の機会が減っているので、「公民館だより」で作品を掲載し活動成果を発表する。
2	親子で育てよう！ 夏が旬のバジル	2020.7	地域の親子	感染症対策をふまえながら、おうち時間が長引いていた状況下で、そのような中だからこそ家庭で公民館に集まらなくても親子のコミュニケーションづくり、家庭教育としてできることを企画した。
3	親子理科実験・ 校内見学in土沢中	2020.11	地域内の小学生とその保護者	地域と中学校の関わりが皆無になっていたため（例年は地域行事に中学生がボランティアとして参加）。講師、会場を地域内で完結させた方が感染防止につながるため。
4	ふるさと土屋ホームページ魅力アップ事業	2020-2021	地区住民・団体・施設・学校等	インターネット上に地域のつながりづくりの場をつくるため。
5	七夕かざり作成事業	2021.7	地域住民	七夕まつり（「湘南ひらつか七夕まつり」）が連続で中止となり、その代替として少しでも七夕まつり気分を味わってもらうため。
6	豊田地区アマビエ ぬりえ展覧会	2021.8	地域住民、幅広い世代の方	地区の中学生が作成した原画をぬりえにし、広く配布。これを集めて平塚市美術館に展示。地域の輪を感じる機会とした。
7	学んでいかそう！ 感染症対策講座	2021.11	地域住民	生活の中や公民館利用、地域行事の際に適切な感染症対策を行っていただくため。
8	市民体育レクリエーション 横内地区大会	2021.11	地区在住、在勤	地区を一周するウォーキングとし、地域の史跡や伝承を学ぶ機会とした。

### 3-3. 地区公民館と各機関・団体との連携の変化

それまで当たり前に行われていた「つどう」ことが困難になったコロナ下では、地区公民館と機関・団体との関係も変化する。本調査では、「他の地区公民館」「中央公民館」「自治会・地域団体」「小・中学校」の4つについて、各公民館に連携の変化の有無を尋ねた（「コロナ前とコロナ禍を比較したとき、貴館では、次の各機関・団体との連携に変化はありましたか」）。その結果は以下のとおりである（表3）。

4つの連携先を比較すると、「他の地区公民館」「中央公民館」との連携については「変化はない」が多数の一方、「自治会・地域団体」および「小・中学校（対象区域内）」との連携は、全体として「弱まった」傾向が見られた。以下では、この2つの対象との関係変化について、そう判断した理由を自由記述から引用する。

「自治会・地域団体」について、連携が「弱まった」理由として多く出された

のが、団体自体の活動休止、地域行事・イベントや共催事

業の中止により、【活動の場であった公民館の利用が少なくなった】【連携する機会が失われた】【接点そのものが減少した】【関係性が薄らいでいる】ためであった。さらに、【毎年やっていた行事ができないまま世代交代などもあった】ことも記述された。

「小・中学校」について、連携が「弱まった」理由として、上記と同様に、【お互いの事業への参加が見送られるなど、協力関係が築きにくくなっている】【学校行事への館長の出席が全く無くなった】などが挙げられた。くわえて、【学校での対策強化によって、外部との交流が拒まれる時期があ】ったこと、【学校の運営に手一杯の状況で、公民館と関わらなくなった（特に中学校）】という学校側の抱える状況の難しさも記述された。

他方、地域団体や学校との連携が「強まった」理由としては、【新しい形を一緒に考えることでつながりが深まった】という意見や、【小学校行事や公民館事業についての情報共有が密になり、共催で事業を行った】という報告もあった。

### 3-4. 公民館の役割への再発見や職員の気づき

既述のように、事業の実施を工夫したり、機関・団体との関係変化を感じたりしながら、地区公民館の運営を担った職員自身の思いや認識にはどのような変化があったのだろうか。ここでは、二つの質問項目の結果を取り上げる。

一つ目は、「コロナ禍だからこそ見えてきた『地域にとっての公民館の役割』はありますか」という質問である。この結果は、「ある」19館（76%）、「ない」2館（8%）、「わからない」4館（16%）となり、7割以上の職員がコロナ禍で公民館の役割を捉え直したことが明らかになった。具体的な記述として、まず、公民館の基本的機能の一つである「つどう」ことへの再認識がある（【「つどう」の部分が特に重要な役割だと感じた】【集まって学ぶことの大切さ】）。また、実際につどうことが難しい状況のなかでは、公民館の役割は「つなぐ・つながる」という表現で見出された（【地域のつながりを強くする「つなぐ」ことの

表3 コロナによる地区公民館と各機関・団体との連携の変化

機関・団体 (連携先)	強 ま っ た	や や 強 ま っ た	変 化 は な か っ た	や や 弱 ま っ た	弱 ま っ た	わ か ら な い
A. 他の地区公民館	2 (8%)	3 (12%)	10 (40%)	3 (12%)	1 (4%)	6 (24%)
B. 中央公民館	0 (0%)	2 (8%)	13 (54%)	1 (4%)	0 (0%)	8 (33%)
C. 自治会・地域団体	2 (8%)	0 (0%)	2 (8%)	10 (40%)	6 (24%)	5 (20%)
D. 小・中学校	1 (4%)	2 (8%)	4 (16%)	6 (24%)	7 (28%)	5 (20%)
合 計	5	7	30	20	14	24

(割合は四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない)

重要性】【団体間のパイプ役】【地域、人と人とのつながりを作る】【地域の関係性をつなぐ役割】)。さらに、つどいやつながりは自然に発生するのではなく、事業や地域行事を通じて公民館がつどう・つながることの意義を伝え、意図的に「働きかけ」という点も挙げられた（【地域のつながりや活動についてその価値を改めて示すこと、またその実践のための働き掛け】【地域のつながりづくりの場の提供、活動再開のサポート】【事業を通じた学び、外出、会話等、様々な「きっかけ」づくり】)。ほかには、【どのような状況であっても、集う、交流、交歓の場であり続ける必要性】や、【さらに生活力アップができる可能性のある施設】という記述もあった。

二つ目は、「コロナ禍における公民館の職務を通して、何か新たな発見や気づきはありましたか」という質問である。「あった」17館（71%）、「なかった」2館（8%）、「わからない」5館（21%）という結果になり、これも7割以上の職員が新たな発見や気づきがあったと回答した。具体的な内容として、まず、公民館が利用者・地域から必要とされていることへの自覚や再認識が示された（【公民館が学習活動を支える場所として強く求められている】【地域によって公民館が支えられており、公民館と地域住民のつながりがこれまで以上に重要】)。さらに、公民館を生活・人生の豊かさと関連づけた気づきがあった（【人と人がつながりの良さ、大切さ、喜びが生活を豊かにする】【人のつながりが、人生を豊かにしている側面が強い】【つながることで前向きになれたり、活力になることを知りました】)。

他方、公民館もまた社会環境の一部であり、無条件にその役割が発揮できるわけではないことが自覚された（【様々なルールにしばられて、無力であった】【当たり前だと思っていたことがそうではなかった、今までは恵まれていた】【公民館は気軽に人々が集うことができる場所であることが大きい、それが気軽でなくなると拠点施設としてはどうか】)。その中で、自主サークルや地域団体が活動の休止や停滞を経験したのに比して、【行政機関だからこそ継続した取組みが担保されるということ】にも気づきがあった。

誰にとっても「正解」がわからないなかで、職員として【何が今求められているか深く考えるようになりました】という仕事への向き合い方の変化や、危機への対応そのものを学びと捉えた声（【コロナに振り回されることによる、モチベーションの保持や危機管理は非常に勉強になった】)、新しい状況への対応を積極的に模索することでの気づきも記述された（【みんなで新しい形を考え、実践させることの楽しさ】【一度遠ざかった地域の結びつきや中止となった各種事業を再開するにあたって予想以上にエネルギーが必要】【リアル（実際に会う）価値が高まっている】)。

#### 4. 考察

パンデミック下では調査の前提にある社会的状況が大きく変わり続けるために、調査分析は平常時以上の難しさを伴う。本節では、パンデミック収束後の社会における公民館のあり方を考える上で示唆的だと考えられる二つの観点に限定して、本調査結果を考察する。

#### 4-1. 公民館にとってのオンライン活用

コロナによる社会的なインパクトの一つに、社会生活におけるオンライン活用の急速な浸透がある。これに関わって、公民館の多くでインターネット環境が不十分というハード面の制約があり、平塚市も例外ではない。しかしそれ以上に、オンラインは、利用者や住民の直接的な関係形成の中で共同的に学習や活動を深めるといふ、公民館が追求してきた価値そのものを問い直すインパクトをもった。平塚市において、オンライン事業の実施割合の低さだけでなく、今後の活用可能性に対しても判断が保留された背景には、このような公民館の追求してきた価値とオンラインの特性との整合性をめぐる戸惑いがあると考えられる。

いうまでもなく、公民館が追求してきた対面固有の教育的価値は、今後も共有される必要がある。しかしそれは、オンラインというツールを公民館から排除することを意味しない。コロナ下を経験した公民館に求められるのは、公民館事業・活動において、オンライン活用がどのような意義と課題をもつのかについて、具体的な議論を始めることにある。その論点として、本調査からは以下3点が指摘される。

第一に、中核的な論点になるのは、さまざまな事情で来館が難しい住民への学習権保障である。オンライン活用によって公民館が問われたのは、対面固有の教育的価値に加えて、公民館がもっていた利用者の来館を「待つ」姿勢であり、それは物理的に「つどう」ことが可能な住民だけを対象にしていたのではないかという反省である。オンラインを有力なツールの一つとして、これまで来館が難しく学習主体として想定しにくかった住民により積極的・直接的に働きかけ、他者や地域社会につないでいく取り組みの強化が、ポストコロナ社会の公民館のあり方として具体化できる。本調査でも、オンラインの可能性が「会場までいくことが困難な方」へのアウトリーチとして記述されたが、個人化と多様化が進む現代社会において、地域団体経由では出会えない住民層は小さくない。公民館が、「忘れられた人々」を繰り返し発見していくために、オンラインのもつ潜在的な力は大きい。

第二に、ポスト・コロナ社会を生きるリテラシーの捉え直しと学習課題化である。社会のさまざまな場面でオンライン活用が普及し定着してきたことを踏まえると、ポスト・コロナ社会を見据えて、オンライン活用の習得や慣れが地域住民にどのような意義や利点をもたらすのか認識される必要がある。本調査では、現行の利用者や地域住民の中にオンライン対応へのニーズがあるのかという躊躇が示されたが、目の前のニーズ対応とは別に、急激なオンラインの普及という社会変化を踏まえて、情報格差が関わる社会課題の深刻化を予防するために「先手」を打つ学習課題の把握や設定が求められる。

第三に、公民館の事業形態の多極化である。公民館の事業を実施する上で、オンラインの活用は現実的な選択肢になりつつある。たとえば、神奈川県公民館連絡協議会の事業調査では、「学級・講座の開催方法」として、「対面」、「オンライン」、「対面・オンライン併用／書面」という3つの選択肢が設定されるようになった<sup>17</sup>。しかし、ここでの「オンライ

ン」は、学級・講座の内容にも大きく影響する同期（同時双方向型）と非同期（オンデマンド）が区別されておらず、「対面・オンライン併用」と「書面」が同じ選択肢にまとめられるなど、開催方法の整理としては不十分である。さらに、この3つ以外の選択肢は想定されておらず、総じて、対面かオンラインかという二元的な関心を超えていない。

このことに関わって、本調査で具体的に示されたように、平塚市では比較的早い段階で「集まらない事業」という意図的な取り組みが組織的になされた。神奈川県公民館連絡協議会の調査ではいずれの開催方法にも当てはまらない「集まらない事業」もまた、コロナ下で知恵を絞って生み出された事業形態の一つであり、対面やオンラインと並置しうるものである。公民館の事業形態の多極化は、新しい公民館事業の構想に寄与するだけでなく、事業形態をめぐって、対面かオンラインかという二項対立的な議論やその優劣に傾きがちな公民館関係者の関心を相対化する上で、重要な役割を果たすだろう。

#### 4-2. 公民館の社会的役割の問い直し

パンデミックの経験は、私たちの日常をあらゆる面で問い直す契機になった。本調査でも、職員の7割が公民館の役割を再考し、職員としての発見や気づきを自覚しており、そのこと自体が稀有な出来事であることが浮かび上がった。未だ十分には言語化されていないものの、コロナ下での職員の気づきは公民館論をどのように深め得るのだろうか。本調査での記述内容を踏まえて、2点に絞って提示する。

一つは、公民館・社会教育が担う「教育」概念の問い直しである。地区公民館は、地域団体との関わりが深く、地域づくりや地域課題の解決の拠点として期待されることが多い。公民館が「地域」のための施設として見なされ、一般行政を含むさまざまな立場から期待が示されている。これに対し、平塚市では、公民館が教育機関であることは日頃から意識されているが、今回の記述では、公民館を生活や人生の豊かさと関連づけた気づきが見られた（【人と人がつながりの良さ、大切さ、喜びが生活を豊かにする】【人のつながりが、人生を豊かにしている側面が強い】【つながることで前向きになれたり、活力になることを知りました】）。すなわち、公民館による事業や活動を通じて、地域に暮らす人々の生活やそれぞれの人生の豊かさが創造されていたという点が、コロナ下での経験によって職員に自覚され、実感を伴って理解されたのである。このような自覚が他地域の公民館職員と共有・共感されるのであれば、コロナ下での経験は、地域活性化や住民自治基盤に集約されない、公民館が担う「教育」の広範な意味内容について、改めて言語化され共通理解を深める契機になりうる。

もう一つは、公民館という施設のもつ公共性の問い直しである。平塚市の調査では、さまざまな制約の中で公民館は【無力であった】と実感された一方で、【行政機関だからこそ継続した取組みが担保される】という強みも発見された。教育委員会の管轄下であっても、公民館は行政が設置する公共施設である。そして、「不要不急」とされる社会的活動が大き

く制約された中で、公共施設は一律に同じ扱いであったわけではない。そうであるならば、議論の対象をはじめから公民館・社会教育施設に限定する必然性はない。たとえば、同一自治体内の公共施設の一つに公民館を位置づけて、各公共施設のコロナ対応について把握し分類することで、公民館の特徴や他施設との差異を検討したり、地域主体で運営される自治公民館・コミュニティ施設の対応と条例公民館の対応を比較するなど、公共性をもつ施設を対象とした実証研究が可能である。このような広い視野からの検討を通じて、さまざまな「地域生活施設」<sup>18</sup>の中で、公民館の公共施設としての特徴や強みを明らかにすることは、公民館が担いする公共性の内実を深める上で有益な方法の一つとなるだろう。

## おわりに

本稿では、パンデミック下で実施した神奈川県平塚市の地区公民館への調査に基づき、ポスト・コロナ社会における公民館の展望を検討してきた。公民館は、オンラインというツールを鏡にして、地域における役割の本質や事業の企画立案にあたっての原点を再確認する機会を得ていた。特に小・中学校の通学区域のような比較的小さな地域を対象とする地区公民館にとって、オンラインというツールとどのように向き合っていくかは、対象地域のコミュニティや社会関係のあり方を考えていくうえで鍵を握るだろう。

本研究の調査では、自由記述への回答を通して、公民館の職員が表現した言葉を数多く集めることができた。これらの言葉のなかには、パンデミック下という制限を受けた状況と時期であったからこそ表現されたものも多い。コロナ収束後は、パンデミック下の公民館で何が起きていたかということ以上に、パンデミックを通して公民館がどのように変わろうとしていたのかを明らかにすることが求められるだろう。内田が「公民館の現場が今回直面した事態は、良くも悪くも公民館の歴史に残ると思われる」<sup>19</sup>と述べるとおり、公民館の長い歴史において、今回のパンデミックはどのように位置づけられていくのか。厳しい制限と負荷を経験した各地の公民館は、これから何を守り続けて、どのように生まれ変わるのか。それらの兆しを捉えて、公民館の不易と流行を把握することが研究として重要である。

さらにこの問いは、市民一人ひとりのなかで、コロナ禍とは何だったのかを意味づけていく学びと重なる。それゆえ、コロナ禍にある各地の公民館には、パンデミックからの出口を市民とともに探りながら、これからの生活や社会のあり方をともに考えて創り出していくような事業の展開が求められているといえよう。

---

<sup>1</sup> 月刊社会教育 2020年9月号編集小委員会「〈緊急調査〉新型コロナ対策公民館休館調査（一都三県対象）」『月刊社会教育』2020年9月号、pp. 38-42。

<sup>2</sup> 石山雄貴・岩松真紀・朝岡幸彦「緊急報告 新型コロナウイルス対応と社会教育」同上誌 2020年11月号、pp. 18-28。

- <sup>3</sup> 水谷哲也・朝岡幸彦編『学校一斉休校は正しかったのか？—検証・新型コロナと教育』筑波書房、2021年。
- <sup>4</sup> 佐藤智子「オンラインによる学習空間の拡張と社会教育へのインパクト—『尼崎オンライン公民館』の取組を事例として—」『日本公民館学会年報』第17号、2020年、pp.108-117。
- <sup>5</sup> 木下巨一「公民館・社会教育におけるWeb活用の可能性—新型コロナ禍を受けた長野県の試みから—」同上年報第17号、2020年、pp.37-45。
- <sup>6</sup> 宮田智史「集まらない日々の公民館におけるオンラインツール活用支援の実践—福岡市公民館職員研修へのNPOとしての関わり—」同上年報第18号、2021年、pp.131-140。
- <sup>7</sup> 岡幸江「公民館は非常事態宣言下でいかに模索したのか—日本公民館学会WEB調査より—」同上年報第17号、2020年、pp.10-21。
- <sup>8</sup> 岡幸江「コロナ禍は公民館論をどう変容させるのか—『コロナ特別プロジェクト』研究の趣旨と解題—」同上年報第18号、2021年、pp.94-95。
- <sup>9</sup> 具体的には、群馬県高崎市、埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、神奈川県平塚市、長野県松本市、愛知県豊田市、島根県松江市、岡山県岡山市、香川県高松市、福岡県久留米市の10市。これらのなかには社会教育法に基づく公民館に限らず、移管等によって交流館やコミュニティセンター等の首長部局の所管施設となっている例も含まれる。さらに、自治体の直営をはじめ、指定管理者による運営などの形態がある。
- <sup>10</sup> 調査結果報告書として次の3市が刊行された。群馬県高崎市：丹間康仁編『どんな時でも地域の居場所—つながりを支える公民館—（コロナ禍に向き合う社会教育Ⅱ・2021年度大学地域連携成果集）』千葉大学地域教育経営研究室、2022年、pp.52-59。千葉県千葉市：丹間康仁編『広がれ！地域のスマイル—ささえ会える公民館から—（コロナ禍に向き合う社会教育Ⅰ・2021年度大学地域連携成果集）』千葉大学地域教育経営研究室、2022年、pp.30-41。福岡県久留米市：岡幸江編『コロナ禍における久留米市校区コミュニティセンターおよび市民活動との関係に関する研究（アンケート調査およびインタビュー調査報告書）』2022年、pp.1-14。
- <sup>11</sup> Yasuhito TAMMA. The Role of Non-formal Educational Institutions in School Districts: Community Learning Centers' Approaches Under the COVID-19 Pandemic. Poster presented at: The World Education Research Association 2022 Focal Meeting; April 25, 2022; San Diego, CA, USA.
- <sup>12</sup> 「令和3年度市町村立公民館及び類似施設の設置状況の調査結果」神奈川県公民館連合会、p.1。 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/gt2/kenkouren.html>（最終閲覧：2022年3月29日）
- <sup>13</sup> 「令和3年度平塚市公民館要覧」平塚市教育委員会、p.125（2018年度実績）。 [https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gakushu/page-c\\_01858.html](https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gakushu/page-c_01858.html)（最終閲覧：2022年3月29日）
- <sup>14</sup> 平塚市を対象とした調査実施にあたっては、東海大学「人を対象とする研究」倫理委員会の承認を得た（承認番号：21175）。
- <sup>15</sup> 平塚市では職員が公民館間を異動することは例外で、最初に配属された公民館での勤務を終えると他部署へ異動となる。本調査においても、回答者25名中24名が経験館数1館である。
- <sup>16</sup> 「3-2.集まらない事業—つながりんぐ—」『令和3年度平塚市公民館要覧』平塚市教育委員会、pp.129-130 ([https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gakushu/page-c\\_01858.html](https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gakushu/page-c_01858.html))。
- <sup>17</sup> 神奈川県公民館連絡協議会「令和3年度市町村立公民館における講座・学級の事業実施状況の調査2（令和元年度・令和2年度の市町村立公民館等における開館日数等について）（コロナ禍における状況調査）」 <https://www.pref.kanagawa.jp/documents/45960/r3tyousa2koronaka.pdf>

---

<sup>18</sup> 上野景三「新たな公民館ビジョンを求めて」『日本公民館学会年報』第12号、2015年、p. 17。

<sup>19</sup> 内田光俊・岡幸江「コロナ下の公民館—全国の現場とつながり、動向をとらえる、いくつかの取り組みから」『月刊社会教育』2020年11月号、p. 30。

【資料】 **平塚市】コロナ下における地区公民館の運営に関する研究**

(集計結果)

\* 全回答を掲載した(ただし、地区名・館名は原則として削除した)。  
 \* 割合は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とは限らない。

1. コロナ下における職務の大変さ (調査票 Q2)

- ◇ あった13館(5割) ややあった6館(25%) どちらともいえない3館(13%)  
 あまりなかった1館(4%) なかった1館(4%)
- コロナ禍初期、館の利用制限に対応する必要があったため。
- 当初の時期に対応をどのようにしたらよいか迷った。
- 企画する事業が予定通りに実施できなかったことや、施設管理面で大変さを感じました。
- 感染状況による急な対応(事業中止と中止連絡等)。
- 公民館事業の急な中止対応。
- 状況が日々変化するが、決定が遅く利用者への説明が遅れる。
- コロナの状況により、計画していたものが中止になったり、実施しようにも対策に悩まざったりした。
- イベント時感染症対策や人数把握、実施の有無の判断。
- 大きな事業の実施または中止の検討、判断をするとき。
- 準備した事業の中止や、開催時間の変更に伴う関係機関、団体への連絡調整が大変だった。
- 事業開催や施設利用に関して、その時の感染症の状況に即して地域の方の理解を得ながら対応を検討・決定していくのが大変でした。
- 例年のイベントを実施するの判断し、通知することが大変。
- 年間の大きな行事予定が組みにくい点。
- 常にコロナのことを配慮しなければいけないこと。
- 感染状況に合わせた形を何パターンも作る必要がある点。
- コロナの拡大・縮小により施設利用・事業実施が不安定であった(ある)こと、また地域活動が著しく停滞したこと。

- 毎年決まって開催していた行事がコロナで中止になり、事務は少なかつたがその中でできることを探すのが大変だった。
- 令和2年6月頃から休止していた貸館業務を再開するにあたり、公民館での除菌作用や利用団体の活動における注意喚起等の対応に苦慮した(消毒液の確保や除菌溶剤の有効性、職員への周知、利用団体への周知徹底等)。
- コロナ禍になって同時に配属になったため、平時と比べることができません。
- 配属1年目のため、平時がわからない。

2. コロナ下におけるオンラインでの取り組み (調査票 Q3-1)

◇ 実施した 6館(24%) 実施しなかった 19館(76%)

事業名	時期	ツール	実施目的
熱中症予防講座	R2.8	Teams	①コロナ禍における新たな手法の実践と地域団体への共有 ②市外講師をオンラインで招くことによるリスク軽減
家族を守る防災術	R2.10	zoom	講師の負担軽減
熱中症予防講座	R3.7	Teams	講師(大塚製菓)が会場(公民館)に派遣できなかったため、講師と会場をオンラインでつなげた。
先生は東海大生!おうち de トライ★サイエンスTube	R3.8	YouTube	市内の東ブロック公民館7館の共催。感染症の状況が定まらず、事業を開催できるか企画時点で不透明なことと、講師の大学生についても大学の感染症対策のための制限により通常事業の開催ができなかつたため、その中でも夏休みという時期に子どもたちに学びの機会を得てもらうためオンライン事業を開催した。 コロナ禍での夏休みという時期に、自宅でも楽しく学べる機会として自宅でもできる科学実験教室を行った。家庭で科学やものづくりの学習を通して、子どもの学習意欲の向上、探求心の育成を図ることを目的とした。

\*1 時期順で掲載

### 3. コロナ下だからこそ実施した事業 (調査票 Q3-2)

◇ 実施した 17 館 (68%) 実施しなかった 8 館 (32%)

		*時期順で掲載	
事業名	時期	対象	実施理由
なで散歩	R2.7	シニア学級 (60歳以上)	外で出来る事業
私の作品紹介します。	R2.7	八幡公民館活動サークル	コロナ禍で発表の機会が減っているの で、公民館によりで作品を掲載し活動成果を発表する
親子で青くよう！ 夏の旬のバジル	R2.7	地域の親子	感染症対策をふまえながら、おうち時間が長引いていた状況下で、そのような中 だからこそ家庭で公民館に集まらなくても親子のコミュニケーションづくり、家庭教育としてでできることを企画した。
コロナに負けるな 未来の自分へメッセージ	R2.9	小中学生、地域住民	コロナ後の目標を考えでもらい、自粛期間中の励みとしてもらう。
みんなで作る折り紙DEアート (中原公民館主催)	R2.10	地区にお住いの60歳以上の方	外出自粛で自宅で過ごす時間が多くある中で、自宅で気楽に作れる折り紙を集めて虹を作り、作品を通して人と人のつながりを実感してもらいたいと思い企画した。
感染症予防講座	R2.11	地区在住60歳以上	感染防止対策を学ぶため。
親子理科実験・校内見学 in 土沢中	R2.11	地域内の小学生とその保護者	・地域と中学校の関りが皆無になっていたため、(例年は地域行事に中学生がボランティアとして参加) ・講師、会場を地域内で完結させた方が感染防止につながるため。
松原公民館創立60周年記念事業		公民館運営要員、地域住民	全て中止となり、あきらめかけていた 時、記念誌だけでもよいということで

ふるさと土屋ホームページ魅力アップ事業	R2-3年	土屋地区に関する方(住民・団体・施設・学校等)	インターネット上に地域のつながり作りの場をつくるため
崇善かるた〜今年のはぬり絵で地域の魅力を再発見〜 写真教室	R3.1	崇善地区に住む方	例年の恒例行事として定着している事業を止めずに続ける必要があると考えたため、形を変えて実施した。 人が集まらない場所で自らが学ぶことができると感じたため。
七夕かざり作成事業	R3.7	公民館地域の住民	七夕まつりが連続で中止となり、その代替として少しでも七夕まつり気分を味わってもらいたい
先生は東海大生！ おうちdeトライ ☆サイエンス Tube	R3.7-9	小学生とその親(保護者)	集まった学習ではなく、YouTubeを活用し、動画配信による科学実験への取り組みを促した。(YouTube作成は東海大生に実施していただきました)
豊田地区アトリエ ぬりえ展覧会	R3.8	地区内の幅広い世代の方	中学生が作成した原画を塗り絵の形にし、広く配布。これを集めて美術館に展示。これらにより地域の輪を感じる機会とした。
学んでいかそう！ 感染症対策講座	R3.11	地区内の住民	生活の中や公民館利用、地域行事の際に適切な感染症対策を行っていただくため。
市民体育レクリエーション 横内地区 大会	R3.11	横内地区在住、在勤	横内地区を一周するウォーキングとし、地域の史跡や伝承を学ぶ機会とした。
お家に咲かせよう チューリップ	R3.11	学区内在住者	コロナ収束の願いを込め、お花で地域を明るくする。

### 4. コロナ収束後のオンラインの活用可能性 (調査票 Q3-3)

◇ ある1館(4%) ややある8館(32%) どちらともいえない12館(48%)

## 5. 公民館と次の各機関・団体との連携の変化（調査票 Q4 全体の集計結果）

（略・本文参照）

### 6. 他の地区公民館との連携（調査票 Q4-1）

- 1) 「強まった」「やや強まった」の記述
  - 前述した実施事業がブロック共催事業であるように、連携が実現しなくては必要ではなかった。
  - 事業で共催をする回数が増えた。
  - メールでのやり取り取りが活発になり、連携は強まったと感じる
- 2) 「変化はなかった」の記述
  - 強まった部分＝オンラインでのやりとり等、新しい手法の共有、弱まった部分＝既存の事業や企業での連携全て。
- 3) 「やや弱まった」「弱まった」の記述
  - 団体自体も活動をしないう時期があり、連携はやや弱まったと感じます。
  - 例年実施している共催事業が中止となり、関わる機会が減った。
  - ブロック単位での事業が減った（定員の課題などで）。
  - 活動が減った。
- 4) 「わからない」の記述
  - 配属1年未満のためコロナ前のことがわからない。

### 7. 中央公民館との連携（調査票 Q4-2）

- 1) 「強まった」「やや強まった」の記述
  - 集まらない事業などコロナ対応の打合せを多くもった。
- 2) 「やや弱まった」「弱まった」の記述
  - 月1回の主催会議の中止（書面開催）。
- 3) 「わからない」の記述
  - 配属1年未満のためコロナ前のことがわからない。

### 8. 自治会・地域団体との連携（調査票 Q4-3）

- 1) 「強まった」「やや強まった」の記述
  - 新しい形を一緒に考えることでつながりが深まった。
- 2) 「変化はなかった」の記述

あまりない3館（12%） ない1館（4%）

#### 1) 「ある」「ややある」の理由

- 社会全体でオンライン化が進み、公民館としても受講者としてもハードルが低くなっている。安心して受講できる点もあり、取り組んでみたいと考えています。
  - コロナを契機にオンラインの重要性を再認識した為。
  - オンラインなど形にとらわれない事業についても注目が集まっているため。
  - 今後も以前のように集まる事業の実施がなかなか困難であると感じた為。
  - 普段なかなか会えない距離に仕込んでいる方とつながる事ができる。
  - 会場まで行くことが困難な方にも、同等の学習機会の提供をすべきであると思うため。
  - 速方との共催、意見交換のツールとして便利であるため。
  - 速方に住む方に講師をお願いできる可能性があるため
  - 一日大学生、他地域との交流等。
- 2) 「どちらともいえない」の理由
    - 地域のニーズによる。地域住民からの要望による。
    - やってみたいが、高齢者の多い地域なのでどんな内容なら参加者が多くなるか検討中。
    - 有効なかどうか、ほかの事例を参考にしたい。
    - 公民館のインフラに不安がある。少人数であってもリアルなつながりによる喜びが大きいと感じるため。
    - オンラインでなく、対面での講座を大切にしたいという想い。オンラインが、どの程度必要があるかわからない。
    - 人が集う場所が公民館であり、それを望む声もあつたため。

#### 3) 「あまりない」「ない」の理由

- ネット環境が整っていない。
- 平塚市には25の公民館があり、地域性を重んじているので、本地区は対応できる住民が少ない。
- オンラインであれば地区公民館より中央公民館などで広い対象で企画した方がよく、地区館は地域人材を顔の見える関係で活用したいと思います。
- コロナ禍でさえ、公民館運営委員（自治会・地域団体）から実施の希望がないため。

- 学校の運営に手一杯の状況で、公民館と関わらなくなった（特に中学校）。
- 毎年やっていた行事ができないうまま世代交代などもあったので弱まったのだと思う
- 学校行事への館長の出席が全く無くなった。
- 児童・生徒を対象とした事業は、感染リスクを考えると減らさざるを得なかった。
- 例年実施している共催事業が中止となり、関わる機会が減った。

### 3) 「わからない」の記述

- 配属1年未満のためコロナ前のことがわからない。

## 10. コロナ下を通して浮き彫りになった地域課題（調査票 Q5）

☆ ある10館（42%） ない2館（8%） わからない12館（50%）

- 高齢の方は外出して会話をする機会がないと足腰が弱まったり、言葉が出てこないなどの減少が見られました。
- デジタルデバイス、高齢者のフレイル助長。
- 高齢化にコロナ禍が重なったことで複数の団体が解散となった。また、自治会役員等が、コロナ禍により様々な行事の経験や可継ぎができずに交代しており、役員の方たちが今後の事業開催や連携に不安を感じている様子。
- 地域役員のみならず不足する中、地域のつながりが益々薄くなってしまった。
- 地域を担う団体の弱体化。
- 地域行事の経験者が少なくなってしまうこと。
- 伝統の継承、地域力の低下。
- イベントの中止が常となっており、次年度への引継ぎの際、正しく継承されていくかが課題となっている。
- デジタルツールの活用、つながりの大切さ。
- 人の動きが止まる。オンラインなどを積極的に考えられない。
- 前例にとらわれている。

## 11. コロナ後に公民館が展開すべき事業（調査票 Q6）

☆ ある13館（54%） ない1館（4%） わからない10館（42%）

- デジタルツールの学習、地域住民同士で学ぶことができる事業。
- オンラインにおける事業・人と人が関わり協力し合える事業。
- デジタル関連事業（シニア）。
- 集まらないでできる事業。

- コロナ禍においても、連携の強さに変化はない。
- 3) 「やや弱まった」「弱まった」の記述
  - 団体自体も活動をしない時期があり、連携はやや弱まったと感じます。
  - 地域行事がコロナ禍で中止となったため、交流が減ってしまった。
  - 地域団体に協力依頼する事業が中止となったため。
  - イベントの中止による交流の減少

- 連携していた事業の中止が続き、連携する機会が失われた。

- 地区レクといった共同事業が中止となったことにより、関係性が薄らいでいる気がします。
- 地域のイベント等が中止となり、活動の場であった公民館の利用が少なくなかった。

- 公民館事業、地域団体の活動の殆どが停滞したことにより接点そのものが減少した。
- 共催事業の中止。
- 地域イベントがほぼ開催されなかった。
- 毎年やっていた行事ができないうまま世代交代などもあったので弱まったのでは。
- 例年実施している共催事業が中止となり、関わる機会が減った。

### 4) 「わからない」の記述

- 配属1年未満のためコロナ前のことがわからない。

## 9. 小・中学校との連携（調査票 Q4-4）

### 1) 「強まった」「やや強まった」の記述

- 小学校行事や公民館事業についての情報共有が密になり、共催で事業を行った。
- 新しい形を一緒に考えることでつながりが深まったが、運動会や卒業式に参加できなかった。

### 2) 「やや弱まった」「弱まった」の記述

- 学校での対策強化によって、外部との交流が狙われる時期があり、そのときの連携は思うようにできませんでした。
- 地域行事がコロナ禍で中止となったため、交流が減ってしまった。
- 学校をとり込んだ事業が中止となったため
- 連携していた事業の中止が続き、連携する機会が失われた。
- お互いの事業への参加が見送られるなど、協力関係が築きにくくなっています。
- 学校の活動にも大きな影響が出ており、学校を会場とする事業をはじめ、多くが難しい状況になった。

- 公民館事業や地域のイベント等で人が集い協力する場所。
- 人と人をつなぐ場、かけ橋となるよう支援する。
- コロナ前もそうでしたが、地域のつながりを強くする「つなぐ」ことの重要性は再認識しました。
- 団体間のパイプ役。
- 地域の強い場、つながれる場。
- 地域、人と人とのつながりを作る。
- 地域の関係性をつなぐ役割があると思います。
- 事業をとおして、地域の一体感を維持する役割。
- 地域のつながりや活動についてその価値を改めて示すこと、またその実践のための働き掛け。
- 公民館という場所を通じた地域住民の交流。
- 地域のつながりづくりの場の提供、活動再開のサポート。
- どのような状況であっても、集う、交流、交歓の場であり続ける必要性。
- まずは生活・生命が安定してからこそその施設であると感じました。その上で、さらに生活アツプができる可能性のある施設であると感じました。
- 市や地域の情報が得られること、やってみたいことがみつかることなど多くの役割があると思います。
- 事業を通じた学び、外出、会話等、様々な「きっかけ」づくり。

#### 14. 新たな気づきや発見 (調査票 Q9)

- |                  |               |                 |
|------------------|---------------|-----------------|
| ☆ あった 17 箱 (71%) | なかつた 2 箱 (8%) | わからない 5 箱 (21%) |
|------------------|---------------|-----------------|
- 人との交流の大切さを強く感じました。つながることで前向きになれたり、活力になることを知りました。
  - このような状況で、様々なルールにしばられて、無力であった。
  - 当たり前だと思っていたことが、そうではなかった、今では恵まれていたという気持ちです。
  - 一時閉館や利用制限を行ったことで、利用者が公民館を必要としていたことを再認識できた。
  - コロナに振り回されることによる、モチベーションの保持や危機管理は非常に勉強になった。
  - 公民館は気軽に人々が集うことができる場所であることが大きい、それが気軽に

- 感染予防対策等。
- 孤立の防止。
- 気軽に立ち寄っておしゃべりができるようなサロンのような事業を高齢者向けに実施したいと考えています。
- なるべく人と人が直にふれ合える事業。
- 地域が団結する事業やしかけ。
- コロナ禍で実施できなかつた地域をつなぐ事業。
- 地域活動再開のサポート。
- 希薄化した地域のつながりの再生に資するもの。
- 何もかもが一度中止となつていたので、どのように再スタートを展開するべきか考えることが新たな展開となる。

#### 12. 対象とする市民の広がりや変化 (調査票 Q7)

☆ あった 6 箱 (24%)	なかつた 11 箱 (44%)	わからない 8 箱 (32%)
-----------------	-----------------	-----------------

##### 1) 「あった」の記述

- 公民館に来れない人にも事業を参加してもらいたいと思った
- 活動が少なくなり、人と人の接点が減った。
- 活動に対して消極的な姿勢が見られるように思います。
- 減少した。
- 例年と異なる講座を実施することで、新たな参加者層が増えた。また、コロナ禍で時間ができた層とのつながりもできた。
- どうしても利用団体の休止、解散は増えてしまった。

##### 2) 「なかつた」の記述

- コロナ禍前の対象とする市民に明確な変化はない

#### 13. コロナ下で見えた「地域にとっての公民館の役割」 (調査票 Q8)

- |                 |             |                 |
|-----------------|-------------|-----------------|
| ☆ ある 19 箱 (76%) | ない 2 箱 (8%) | わからない 4 箱 (16%) |
|-----------------|-------------|-----------------|
- 「つど・まなぶ・むすぶ」の「つど」の部分に特に重要な役割だと感じた。
  - 学習の場として、つど、まなぶ、むすぶを実現する役割がより求められたのではないかと思う。
  - 集う場所としての重要性。
  - 集まって学ぶことの大切さ。

くると、拠点施設としてはどうなのか、と思います。

- 人と人がつながりの良さ、大切さ、喜びが生活を豊かにする。
- 人のつながりが、人生を豊かにしている側面が強いと感じた。
- 公民館が学習活動を支える場所として強く求められていること
- 社会教育、地域活動の重要性を再認識した。
- みんなで新しい形を考え、実践させることの楽しさ。
- 地域によって公民館が支えられており、公民館と地域住民のつながりがこれまで以上に重要と感じます。
- コロナへの意識が団体によって大きく異なる。
- デジタル化、オンラインでやるイベントが多くなっているので、リアル（実際に会う）価値が高まっていると思う。
- 一度遠ざかった地域の結びつきや中止となった各種事業を再開するにあたって予想以上にエネルギーが必要だと感じた。
- 行政機関だからこそ継続した取組みが担保されるということ。
- 何が求められているかを深く考えるようになりました。
- コロナ禍前がわからないので、新たな事柄はわかりませんが、新しいことを学びたいという方は一定数いられるということはわかりました。

(作成：池谷美衣子)